

成熟社会型の“安全”“安心”

草間 朋子

Kusama Tomoko

(東京医療保健大学 副学長)



放射線障害防止法が施行されて60年近くがたちました。また、日本でエネルギーの1つとして原子力が実用化されてから50年近くの歳月が経過しました。日本で法令に基づいた放射線・放射性物質利用が開始されてから、人生で考えると、“不惑”の年はとっくに過ぎ、既に“還暦”を迎えたことになり、成熟期、円熟期に入っていることとなります。しかし、放射線被ばく、放射線の健康リスク等に対する“安心”は、いまだに幼児期のままの状態ではないでしょうか。特に、2011年の東日本大震災に伴う東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故は、原子力・放射線に対する“安全”“安心”文化を、人生のスタートライン、新生児期に戻してしまい、危機的な状況にあるのではないのでしょうか。一方、放射線・放射性物質の利用に関する技術革新は目覚しく、医療や研究領域の進化・発展を支え、人々の日常生活に大きく寄与しております。本来は、利用に伴う“安全”“安心”文化も、同じスピードで成長・進化し、車の両輪として“成熟社会型”の放射線利用を目指さなければなりません。“安全”に関しては、科学技術を駆使することにより、成熟を目指すことができます。しかし、“安心”に関してはサイエンスだけでは解決できない側面があります。

成熟社会型の“安心”の要件としては、①透明性が担保された安全レベルに関する評価が行われていること、②ステークホルダーが明確になっており、各ステークホルダーの責任体制、権利尊重などの体制が整っていること、③情報公開が適切に行われ、コミュニケーションの仕組みが構築されていること、④リスクを受ける可能性のある人々との間の信頼関係が確保されていることなどが挙げられるのではないかと思います。外国の人々から日本は、“誰も責任を取らない国”のように見えるということを耳にします。“安心”文化を成熟させていくための責任体制さえ明確でないのが現状ではないのでしょうか。身の回りで、想像以上に放射線や放射性物質が使われているにもかかわらず、被ばく・健康リスクに関する知見は、人々にとって難解である上に、非日常的であり理解されにくいのが、“安心”文化を成熟させていくことを難しくしている原因の1つでもあります。

福島第一原発事故から4年がたちますが、いまだに風評被害が残っており地元の人々を苦しめております。原発事故以降、放射線被ばくや放射線の健康リスクに関する情報はあふれております。放射線防護の専門家の1人として、医療関係者はもとより多くの人々に、放射線被ばく・健康リスクに関する科学的な知見を、正しく伝えていかなければいけない責任を改めて認識しております。

“あせらず”“あきらめず”に根気よく、“成熟社会型の安心文化”を構築するための責任を果たしていく覚悟でおります。3月に、NP (Nurse Practitioner) 研修の引率者として、ハワイのVeterans Affairsを訪れた際に、核医学部門の一角に掲げられた“Health Physics”の大きなパネルを見付け、勇気と元気をもらいました。